

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中杉 真一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 佐々田 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 佐々田 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,770,223	2,088,419	9,155,268
経常利益 (千円)	82,598	219,641	1,255,924
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	54,551	122,844	860,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,396	274,540	1,048,692
純資産額 (千円)	13,778,763	14,687,352	14,605,126
総資産額 (千円)	16,107,132	16,950,902	17,002,322
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.44	16.76	117.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.33	16.46	115.40
自己資本比率 (%)	85.0	85.9	85.3

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の影響などによるエネルギー価格の高騰はあったものの、個人消費や設備投資の回復を背景に緩やかな回復が見られました。我が国においては、消費者物価は上昇しましたが、新型コロナウイルス感染症分類変更に伴う感染対策の緩和や混乱が続いていたサプライチェーンの制約状態改善などに伴い、経済活動が活性化しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続きましたが、半導体業界においては、景気循環が下降局面となったことから設備投資需要が減少しました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めるとともに、顧客需要の取り込みに努めました。

）財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて51百万円減少して16,950百万円となりました。

これは主に投資有価証券の増加167百万円、現金及び預金の増加138百万円、仕掛品の増加115百万円による増加と、受取手形、売掛金及び契約資産の減少476百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて133百万円減少して2,263百万円となりました。

これは主に未払費用の増加91百万円、契約負債の増加21百万円による増加と、未払法人税等の減少285百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて82百万円増加して14,687百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少89百万円による純資産の減少と、その他有価証券評価差額金の増加118百万円、新株予約権の増加20百万円によるものです。

）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,088百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益179百万円（前年同期比227.2%増）、経常利益219百万円（前年同期比165.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円（前年同期比125.1%増）となりました。

また、受注残高は5,834百万円（前期末比9.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

プロセス事業

売上高 499百万円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益 77百万円（前年同期比237.0%増）、

受注残高 1,946百万円（前期末比13.8%増）

鉄鋼メーカーの設備投資に引き続き回復の動きが見られ、売上高は前年同期比で増加しました。利益面においては、収益性の高い製品の割合が高かったことにより前年同期比で増加しました。

ウェブ事業

売上高 737百万円（前年同期比35.5%増）、セグメント利益 104百万円(前年同期比134.3%増)、
受注残高 1,615百万円（前期末比1.1%増）

二次電池製造装置業界向けなどを中心に主力製品である耳端位置制御装置の受注に落ち着きが見られるものの、高水準の期初受注残高を背景に売上高は前年同期比で増加しました。利益面においても、売上高の増加を受け前年同期で増加しました。

検査機事業

売上高 211百万円（前年同期比12.9%減）、セグメント損失 49百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）、
受注残高 1,340百万円（前期末比33.6%増）

無地検査装置分野での設備投資が引き続き堅調であるものの、食品検査装置については納入時期の谷間となりました。その結果、売上高は前年同期比で減少しました。セグメント損失については、前年同期と同水準となりました。

オプティクス事業

売上高 492百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は190百万円（前年同期比12.0%増）、
受注残高 733百万円（前期末比9.8%減）

半導体製造・検査装置業界向けの受注に落ち着きが見られるものの、高水準の期初受注残高を背景に売上高は前年同期比で増加しました。利益面においても、売上高の増加を受け前年同期で増加しました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は116百万円です。
なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,715,249	7,735,849	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	7,715,249	7,735,849	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年5月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員5名
新株予約権の数(個)	229
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 22,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自 2023年6月14日 至 2043年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 884 資本組入額 442
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

新株予約権証券の発行時(2023年6月14日)における内容を記載しています。

- (注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- (注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点

において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,715,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 2023年7月19日開催の取締役会決議により、8月10日付で譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行い、発行済株式総数は7,735,849株となっています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,327,000	73,270	-
単元未満株式	普通株式 2,649	-	-
発行済株式総数	7,715,249	-	-
総株主の議決権	-	73,270	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951番地4	385,600	-	385,600	5.00
計	-	385,600	-	385,600	5.00

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381,800	4,520,020
受取手形、売掛金及び契約資産	3,310,908	2,833,927
電子記録債権	714,464	777,119
有価証券	24,587	19,654
商品及び製品	1,133,812	1,166,277
仕掛品	979,327	1,094,709
原材料及び貯蔵品	948,969	963,948
その他	131,354	103,750
貸倒引当金	5,355	4,381
流動資産合計	11,619,868	11,475,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,578,180	1,563,947
機械装置及び運搬具(純額)	167,635	155,720
工具、器具及び備品(純額)	138,463	141,551
土地	1,365,172	1,364,155
建設仮勘定	6,278	6,569
有形固定資産合計	3,255,731	3,231,944
無形固定資産		
のれん	61,937	57,173
リース資産	13,662	12,206
その他	165,741	156,019
無形固定資産合計	241,341	225,400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,663,844	1,831,803
長期貸付金	36,535	34,869
繰延税金資産	45,889	37,623
破産更生債権等	19,009	19,009
その他	182,841	160,227
貸倒引当金	62,741	65,002
投資その他の資産合計	1,885,379	2,018,530
固定資産合計	5,382,453	5,475,874
資産合計	17,002,322	16,950,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	449,830	456,905
1年内返済予定の長期借入金	54,161	43,794
リース債務	5,247	4,938
未払費用	507,771	599,621
未払法人税等	357,802	72,691
未払消費税等	88,828	72,987
契約負債	173,190	195,174
役員賞与引当金	37,900	9,450
工事損失引当金	31,649	31,819
その他	133,642	220,629
流動負債合計	1,840,025	1,708,012
固定負債		
長期借入金	166,054	149,411
リース債務	9,015	7,828
長期末払金	9,349	359
繰延税金負債	201,908	229,334
役員退職慰労引当金	98,990	99,095
退職給付に係る負債	71,851	69,508
固定負債合計	557,170	555,537
負債合計	2,397,195	2,263,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,795,009	6,705,295
自己株式	270,634	270,634
株主資本合計	13,717,239	13,627,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,255	757,371
為替換算調整勘定	197,865	209,601
退職給付に係る調整累計額	50,765	28,413
その他の包括利益累計額合計	786,356	938,558
新株予約権	87,022	107,265
非支配株主持分	14,508	14,002
純資産合計	14,605,126	14,687,352
負債純資産合計	17,002,322	16,950,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,770,223	2,088,419
売上原価	1,118,745	1,282,381
売上総利益	651,478	806,037
販売費及び一般管理費	596,730	626,898
営業利益	54,748	179,138
営業外収益		
受取利息	2,602	1,083
受取配当金	22,316	41,485
その他	7,505	2,702
営業外収益合計	32,425	45,271
営業外費用		
支払利息	1,048	594
保険解約損	2,490	-
為替差損	-	3,349
その他	1,036	823
営業外費用合計	4,574	4,768
経常利益	82,598	219,641
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	21,999
特別損失合計	-	21,999
税金等調整前四半期純利益	82,598	197,641
法人税等	29,788	75,015
四半期純利益	52,810	122,626
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,740	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,551	122,844

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	52,810	122,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,588	118,115
為替換算調整勘定	45,279	11,447
退職給付に係る調整額	14,282	22,351
その他の包括利益合計	37,586	151,914
四半期包括利益	90,396	274,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,808	275,047
非支配株主に係る四半期包括利益	1,411	506

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	5,000千円	5,000千円
受取手形裏書譲渡高	48,050千円	42,715千円

(四半期連結損益計算書関係)

ゴルフ会員権評価損に含まれている貸倒損失

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
貸倒損失	-	19,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
減価償却費	63,071千円	65,135千円
のれんの償却額	4,764	4,764

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	175,910	24	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月29日 取締役会	普通株式	212,558	29	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	410,040	544,590	242,793	435,907	1,633,330	136,893	1,770,223	-	1,770,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	410,040	544,590	242,793	435,907	1,633,330	136,893	1,770,223	-	1,770,223
セグメント利益又は損失 ()	22,933	44,707	52,061	169,807	185,386	2,103	187,489	132,741	54,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 132,741千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	499,691	737,824	211,526	492,207	1,941,248	147,171	2,088,419	-	2,088,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	499,691	737,824	211,526	492,207	1,941,248	147,171	2,088,419	-	2,088,419
セグメント利益又は損失 ()	77,284	104,727	49,516	190,101	322,596	19,183	341,779	162,641	179,138

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 162,641千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される財	362,803	520,077	98,272	406,515	1,387,667	136,893	1,524,560
一定の期間にわたり移 転される財	47,237	24,512	144,521	29,391	245,663	-	245,663
顧客との契約から生じ る収益	410,040	544,590	242,793	435,907	1,633,330	136,893	1,770,223
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	410,040	544,590	242,793	435,907	1,633,330	136,893	1,770,223

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計		
一時点で移転される財	415,551	637,647	70,724	479,163	1,603,085	147,171	1,750,256
一定の期間にわたり移 転される財	84,140	100,176	140,802	13,043	338,163	-	338,163
顧客との契約から生じ る収益	499,691	737,824	211,526	492,207	1,941,248	147,171	2,088,419
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	499,691	737,824	211,526	492,207	1,941,248	147,171	2,088,419

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	7.44円	16.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,551	122,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	54,551	122,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,329	7,329
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7.33円	16.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	115	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年5月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・212百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年6月8日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。